

貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	553,821	流動負債	313,845
現金及び預金	89,993	リース債務	1,235
売掛金	304,054	未払金	143,196
前払費用	3,742	未払法人税等	13,894
繰延税金資産	14,268	未払費用	125,246
未収入金	2,238	預り金	5,611
預け金	140,000	賞与引当金	24,660
その他の流動資産	1,314		
貸倒引当金	△ 1,790		
固定資産	160,136	固定負債	222,983
有形固定資産	9,465	リース債務	4,942
建物	411	退職給付引当金	218,041
車両及び運搬具	372		
工具	22		
器具及び備品	2,481		
リース資産	6,177		
		負債合計	536,828
		純資産の部	
無形固定資産	1,153	株主資本	177,129
商標権	250	資本金	30,000
ソフトウェア	145		
施設利用権	758	利益剰余金	147,129
投資その他の資産	149,517	利益準備金	7,500
繰延税金資産	39,724	その他利益剰余金	139,629
差入敷金保証金	56	繰越利益剰余金	139,629
その他の投資等	109,737		
		純資産合計	177,129
資産合計	713,958	負債及び純資産合計	713,958

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については税法基準(法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 102,447 千円